

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月20日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式SMTBセレクション（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2019年 9月21日から2020年 3月19日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般	年1回	グロ ー バ ル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	日本	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型
公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月)	北米 欧州				
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア				その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々	オセアニ ア				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマ ー ジ ン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

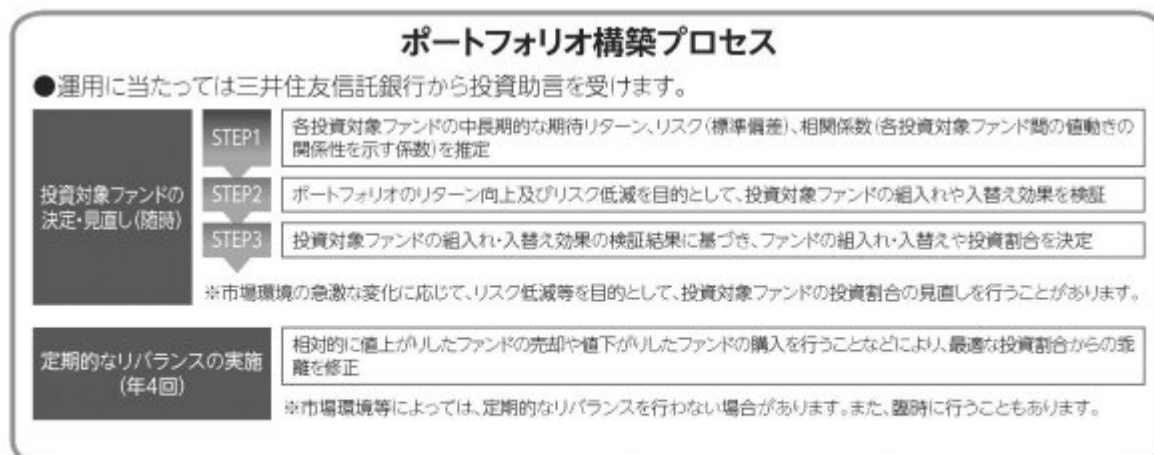
1. 主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド*」)に投資します。

- 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

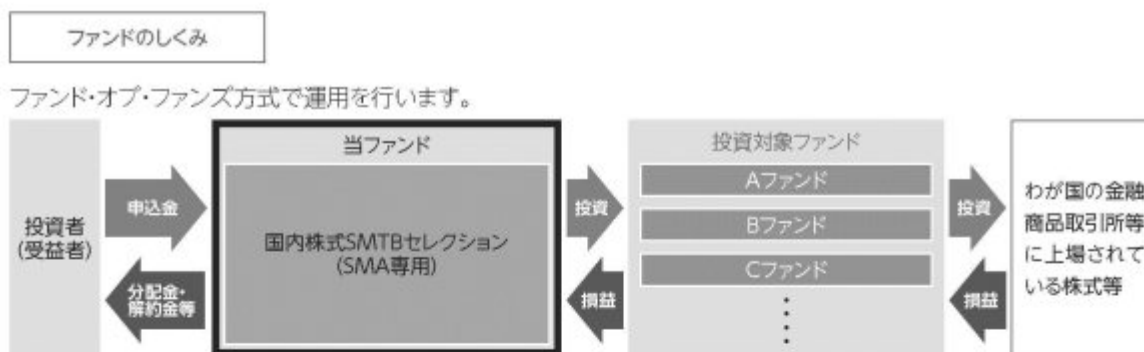
投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2)投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

- 各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。
- 投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 原則として12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

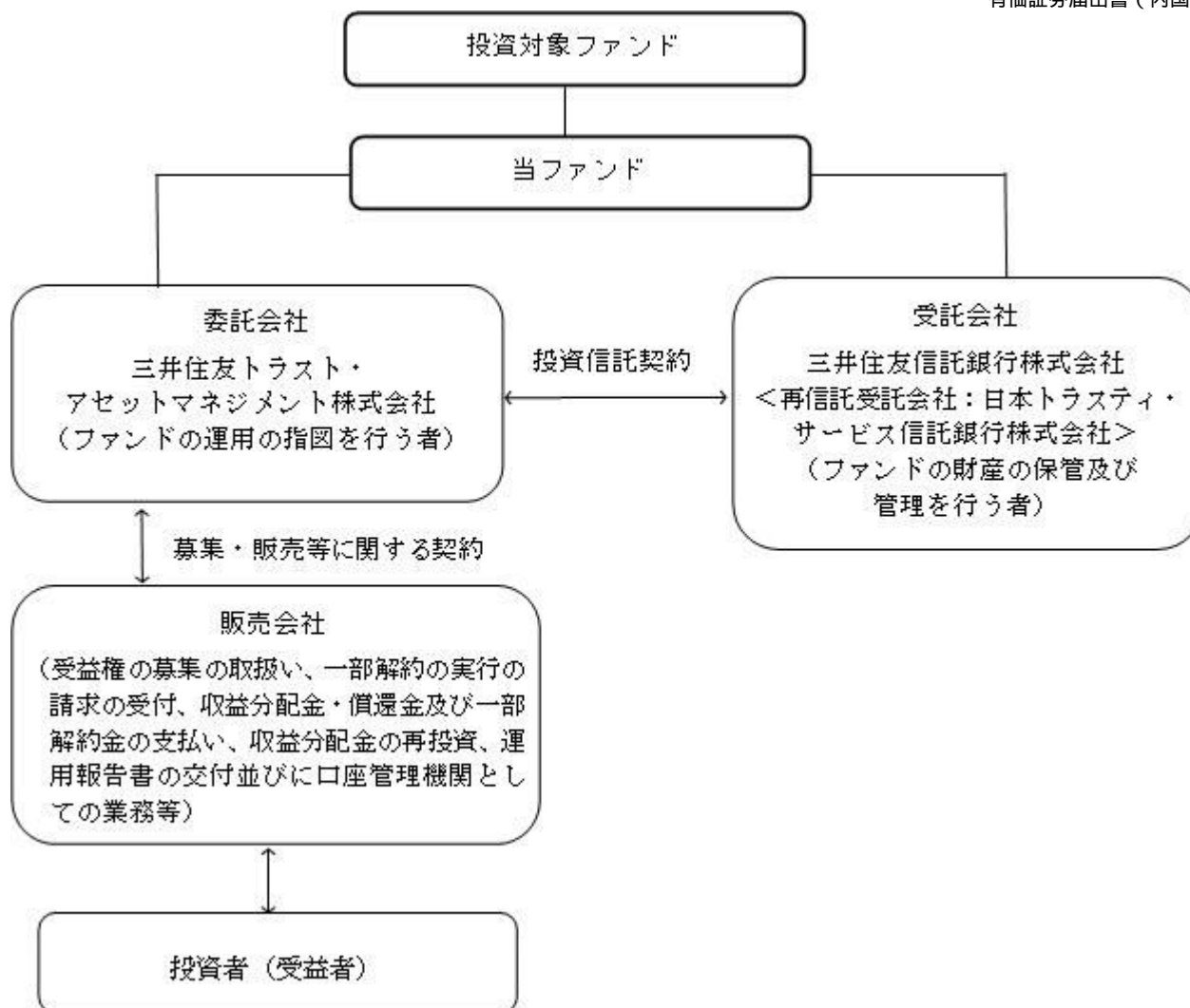
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年2月6日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2019年 7月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

投資態度

- イ．主としてわが国の金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ロ．各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。
- ハ．投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。
- ニ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ホ．投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．金銭債権
 - 3．約束手形
- ロ．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドの概要は以下の通りです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2019年 7月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1. JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所等に上市されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）（ ）に連動する投資成果を目指します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	JPX日経インデックス400（配当込み）
決算日	年1回：10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。

設定日	2014年1月7日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

J P X日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」）によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

同指数は、J P Xグループ並びに日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

同指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P Xグループ及び日経に帰属しています。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループ及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P Xグループ及び日経は、同指数の構成銘柄、計算方法、その他同指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

2. F O F s用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主要投資対象	国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果を目指して運用を行いません。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。 なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）（ ）
決算日	年1回：2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.3672%（*）（税抜 0.34%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.374%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2015年1月30日
信託期間	2015年1月30日から2025年2月17日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3. 日本株配当マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度	<p>わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。</p> <p>株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：4月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	解約時：0.3%
設定日	2005年6月29日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

4. 中小型株式 マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、わが国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます）のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。</p> <p>株式への投資比率は、原則として高位（80%以上）を保ちます。ただし、相場下落の可能性が高いと判断した場合には、キャッシュ比率の引上げおよび以下に記載する有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資比率を引下げるよう努めます。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができるものとします。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：6月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2008年9月22日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

5. 国内株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（ ）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場されている株式

投資態度	<p>原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。

信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

6. 国内株式アクティブバリューフンド（適格機関投資家専用）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）（ ））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	アクティブバリュー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資を行ない、長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。</p>
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数）
決算日	年1回：10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.5076%（*）（税抜 0.47%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は、0.517%となります。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年9月28日
信託期間	2018年9月28日から2028年10月25日
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

7. マネープールマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

投資態度	<p>主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>
------	--

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2010年2月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年12月20日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

ハ．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ホ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）上記（イ）の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）上記（イ）の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ヘ．資金の借入れ

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ト．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ.当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり

が小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

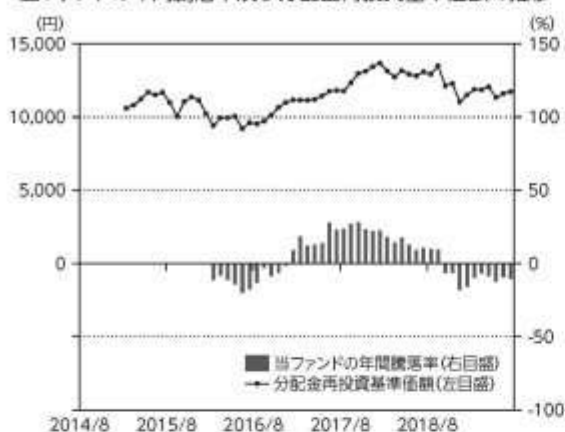
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

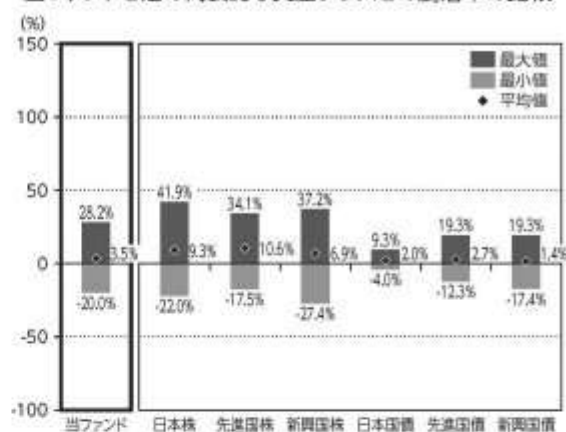
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドについては2016年2月～2019年7月の3年6ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2014年8月～2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。

従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数、配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCIロジック・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロジック・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのアドバイザーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としてあり、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPMエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.594%（*）（税抜0.55%）（1）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.3456% (税抜 0.32%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.216% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0324% (税抜 0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

*消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.352% (税抜 0.32%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.22% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.033% (税抜 0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
JPX日経インデックス400 マザーファンド	ありません。
F O F s 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド （適格機関投資家専用）	年率 0.3672%（ 2 ） （税抜 0.34%）
日本株配当マザーファンド	ありません。
中小型株式 マザーファンド	ありません。
国内株式インデックス マザーファンド	ありません。
国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.5076%（ 3 ） （税抜 0.47%）
マネープールマザーファンド	ありません。

2：消費税率が10%になった場合は、0.374%となります。

3：消費税率が10%になった場合は、0.517%となります。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率0.594%～1.1664%（ 4 ）程度（税抜 0.55%～1.08%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.5724%程度（税抜 0.0%～0.53%程度））

4：消費税率が10%になった場合は、0.605%～1.1774%程度となります。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
す（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び
譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離
課税を選択したものに限りま
す。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額につい
ては、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額か
ら控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込
手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たりま
す。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行
うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異な
る場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

- 二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年7月31日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2019年7月31日現在の状況について記載してあります。

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	50,713,920,611	39.78
親投資信託受益証券	日本	76,064,299,547	59.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		695,678,920	0.55
合計（純資産総額）		127,473,899,078	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
------	----	-----	----	-----------	-----------	----------	----------	---------

日本	投資信託受益証券	F0Fs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	31,822,897,002	1.1708	37,258,960,425	1.1954	38,041,091,076	29.84
日本	親投資信託受益証券	J P X日経インデックス400 マザーファンド	23,556,639,929	1.2872	30,322,225,965	1.3463	31,714,304,336	24.88
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	13,154,426,881	1.4103	18,551,872,981	1.4422	18,971,314,447	14.88
日本	親投資信託受益証券	中小型株式 マザーファンド	3,425,452,322	3.3361	11,427,818,540	3.7260	12,763,235,351	10.01
日本	投資信託受益証券	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	14,546,406,721	0.8437	12,273,804,128	0.8712	12,672,829,535	9.94
日本	親投資信託受益証券	日本株配当マザーファンド	6,890,668,252	1.7403	11,991,841,989	1.8308	12,615,435,435	9.90
日本	親投資信託受益証券	マネーパブルマザーファンド	9,953	1.0031	9,983	1.0026	9,978	0.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	39.78
親投資信託受益証券	59.67
合計	99.45

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2015年12月21日)	77,117,716,194	77,117,716,194	11,046	11,046
第2期計算期間末	(2016年12月20日)	84,938,273,661	84,938,273,661	11,162	11,162
第3期計算期間末	(2017年12月20日)	103,303,941,407	103,303,941,407	13,365	13,365
第4期計算期間末	(2018年12月20日)	113,782,503,744	113,782,503,744	11,282	11,282
	2018年7月末日	114,356,195,287		13,067	
	8月末日	115,623,934,510		12,916	
	9月末日	132,549,118,464		13,484	
	10月末日	120,376,593,726		12,132	

11月末日	123,192,177,993		12,278
12月末日	111,379,288,949		11,015
2019年 1月末日	123,515,019,155		11,501
2月末日	126,838,239,341		11,872
3月末日	126,694,946,617		11,847
4月末日	128,004,728,360		12,055
5月末日	120,522,144,674		11,322
6月末日	123,488,655,258		11,590
7月末日	127,473,899,078		11,723

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	0
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	0
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	0
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	10.5
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	1.1
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	19.7
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	15.6
第5期中間計算期間	2018年12月21日～2019年 6月20日	2.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2015年 2月 6日～2015年12月21日	81,752,097,825	11,939,046,387	69,813,051,438
第2期計算期間	2015年12月22日～2016年12月20日	32,549,745,987	26,264,044,984	76,098,752,441
第3期計算期間	2016年12月21日～2017年12月20日	25,222,310,539	24,029,412,202	77,291,650,778
第4期計算期間	2017年12月21日～2018年12月20日	39,648,856,359	16,087,379,469	100,853,127,668
第5期中間計算期間	2018年12月21日～2019年 6月20日	15,692,768,767	10,094,324,811	106,451,571,624

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

J P X日経インデックス400 マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	63,059,181,450	98.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,103,728,925	1.72
合計(純資産総額)		64,162,910,375	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,111,614,000	1.73

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	229,500	4,704.54	1,079,691,930	5,628.00	1,291,626,000	2.01
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	316,100	4,521.68	1,429,303,048	3,635.00	1,149,023,500	1.79
日本	株式	ソニー	電気機器	184,700	6,233.08	1,151,249,876	6,170.00	1,139,599,000	1.78
日本	株式	キーエンス	電気機器	16,700	56,710.34	947,062,678	63,130.00	1,054,271,000	1.64
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	197,500	4,946.77	976,987,075	4,922.00	972,095,000	1.52
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	133,500	6,558.55	875,566,425	7,024.00	937,704,000	1.46
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	247,800	3,290.62	815,415,636	3,718.00	921,320,400	1.44
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	225,700	4,413.47	996,120,179	3,807.00	859,239,900	1.34
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,626,300	677.99	1,102,615,137	524.20	852,506,460	1.33

日本	株式	KDDI	情報・通信業	291,300	2,937.31	855,638,403	2,853.50	831,224,550	1.30
日本	株式	任天堂	その他製品	20,700	37,643.70	779,224,590	40,100.00	830,070,000	1.29
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	300,800	3,074.24	924,731,392	2,710.50	815,318,400	1.27
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,852,700	192.39	933,610,953	154.40	749,256,880	1.17
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	127,700	5,530.64	706,262,728	5,797.00	740,276,900	1.15
日本	株式	三菱商事	卸売業	250,200	3,345.46	837,034,092	2,936.50	734,712,300	1.15
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	32,400	22,098.75	715,999,500	21,920.00	710,208,000	1.11
日本	株式	花王	化学	87,900	8,199.20	720,709,680	7,979.00	701,354,100	1.09
日本	株式	信越化学工業	化学	62,500	8,965.46	560,341,250	11,155.00	697,187,500	1.09
日本	株式	第一三共	医薬品	103,600	4,538.07	470,144,052	6,647.00	688,629,200	1.07
日本	株式	ファナック	電気機器	34,400	19,211.33	660,869,752	19,530.00	671,832,000	1.05
日本	株式	ダイキン工業	機械	49,400	13,466.75	665,257,450	13,585.00	671,099,000	1.05
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	64,400	9,873.78	635,871,432	10,005.00	644,322,000	1.00
日本	株式	日本電産	電気機器	43,600	14,384.81	627,177,716	14,715.00	641,574,000	1.00
日本	株式	日立製作所	電気機器	163,000	3,412.53	556,242,390	3,892.00	634,396,000	0.99
日本	株式	HOYA	精密機器	72,900	6,330.87	461,520,423	8,405.00	612,724,500	0.95
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	40,900	10,900.33	445,823,497	14,440.00	590,596,000	0.92
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	225,000	2,854.81	642,332,250	2,615.00	588,375,000	0.92
日本	株式	キヤノン	電気機器	194,900	3,529.25	687,850,825	2,970.50	578,950,450	0.90
日本	株式	資生堂	化学	71,900	7,232.48	520,015,312	8,046.00	578,507,400	0.90
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	149,500	4,810.10	719,109,950	3,728.00	557,336,000	0.87

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.30
		建設業	2.69
		食料品	3.85
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.14
		化学	7.31
		医薬品	6.32
		石油・石炭製品	0.66
		ゴム製品	0.84
		ガラス・土石製品	0.73
		鉄鋼	0.74
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.31

機械	4.98
電気機器	15.01
輸送用機器	6.29
精密機器	2.24
その他製品	2.04
電気・ガス業	1.59
陸運業	5.16
空運業	0.69
情報・通信業	8.21
卸売業	4.94
小売業	4.30
銀行業	5.23
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.96
その他金融業	1.16
不動産業	2.69
サービス業	4.88
小計	98.28
合計	98.28

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物	買建	798	円	1,107,015,022	1,111,614,000	1.73

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本株配当マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	22,687,630,610	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		303,372,591	1.32

合計(純資産総額)	22,991,003,201	100.00
-----------	----------------	--------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	187,920,000	0.82

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	175,100	6,794.46	1,189,709,946	7,024.00	1,229,902,400	5.35
日本	株式	日立製作所	電気機器	199,600	3,681.98	734,923,208	3,892.00	776,843,200	3.38
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	137,600	4,571.12	628,986,112	4,922.00	677,267,200	2.95
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	173,800	3,951.97	686,852,386	3,807.00	661,656,600	2.88
日本	株式	第一三共	医薬品	96,400	5,252.02	506,294,728	6,647.00	640,770,800	2.79
日本	株式	信越化学工業	化学	56,900	10,447.27	594,449,663	11,155.00	634,719,500	2.76
日本	株式	オリックス	その他金融業	406,000	1,593.14	646,814,840	1,561.50	633,969,000	2.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,146,700	551.68	632,611,456	524.20	601,100,140	2.61
日本	株式	三菱商事	卸売業	200,500	3,062.63	614,057,315	2,936.50	588,768,250	2.56
日本	株式	三井物産	卸売業	325,300	1,751.39	569,727,167	1,779.00	578,708,700	2.52
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	275,100	2,005.76	551,784,576	2,082.00	572,758,200	2.49
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,562,200	172.14	613,197,108	154.40	550,003,680	2.39
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	201,800	2,605.11	525,711,198	2,419.50	488,255,100	2.12
日本	株式	富士電機	電気機器	141,500	3,720.41	526,438,015	3,365.00	476,147,500	2.07
日本	株式	光通信	情報・通信業	19,200	21,154.69	406,170,048	24,110.00	462,912,000	2.01
日本	株式	三菱電機	電気機器	307,500	1,518.81	467,034,075	1,432.50	440,493,750	1.92
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	48,500	8,220.94	398,715,590	8,938.00	433,493,000	1.89
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	22,900	17,410.86	398,708,694	18,695.00	428,115,500	1.86
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	117,300	4,397.70	515,850,210	3,635.00	426,385,500	1.85
日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	164,100	2,733.18	448,514,838	2,544.50	417,552,450	1.82

日本	株式	アステラス製薬	医薬品	268,600	1,614.40	433,627,840	1,553.50	417,270,100	1.81
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	157,400	2,272.49	357,689,926	2,651.00	417,267,400	1.81
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	259,500	1,618.38	419,969,610	1,607.00	417,016,500	1.81
日本	株式	KDDI	情報・通信業	142,200	2,710.90	385,489,980	2,853.50	405,767,700	1.76
日本	株式	住友商事	卸売業	244,700	1,570.84	384,384,548	1,623.50	397,270,450	1.73
日本	株式	パーク24	不動産業	166,300	2,368.54	393,888,202	2,379.00	395,627,700	1.72
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	85,000	4,157.11	353,354,350	4,532.00	385,220,000	1.68
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	133,300	2,601.22	346,742,626	2,811.00	374,706,300	1.63
日本	株式	任天堂	その他製品	9,300	38,273.08	355,939,644	40,100.00	372,930,000	1.62
日本	株式	アズビル	電気機器	135,800	2,689.94	365,293,852	2,615.00	355,117,000	1.54

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.73
		建設業	4.73
		食料品	2.12
		化学	4.29
		医薬品	6.46
		石油・石炭製品	0.49
		金属製品	0.42
		機械	1.48
		電気機器	17.88
		輸送用機器	7.86
		その他製品	1.82
		電気・ガス業	1.08
		陸運業	1.89
		空運業	1.39
		倉庫・運輸関連業	0.67
		情報・通信業	11.30
		卸売業	10.04
		小売業	2.68
		銀行業	7.88
		証券、商品先物取引業	0.23
保険業	5.30		
その他金融業	2.76		
不動産業	2.72		
サービス業	2.44		

	小計	98.68
合計		98.68

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	12円		184,655,700	187,920,000	0.82

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

中小型株式 マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	38,423,173,000	94.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,085,215,667	5.15
合計(純資産総額)		40,508,388,667	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	株式	光通信	情報・通信業	50,000	23,750.00	1,187,500,000	24,110.00	1,205,500,000	2.98
日本	株式	東宝	情報・通信業	265,000	4,680.00	1,240,200,000	4,250.00	1,126,250,000	2.78
日本	株式	レーザーテック	電気機器	210,000	4,504.18	945,879,687	5,270.00	1,106,700,000	2.73
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	380,000	3,012.89	1,144,901,640	2,902.00	1,102,760,000	2.72
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	155,000	6,160.00	954,800,000	6,790.00	1,052,450,000	2.60

日本	株式	クスリのアオキホールディングス	小売業	135,000	7,654.65	1,033,378,312	7,250.00	978,750,000	2.42
日本	株式	アルヒ	その他金融業	470,000	2,130.00	1,001,100,000	2,049.00	963,030,000	2.38
日本	株式	エフビコ	化学	139,000	6,710.00	932,690,000	6,740.00	936,860,000	2.31
日本	株式	アンリツ	電気機器	460,000	1,933.00	889,180,000	2,022.00	930,120,000	2.30
日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	210,000	4,098.69	860,726,208	4,420.00	928,200,000	2.29
日本	株式	エムスリー	サービス業	390,000	1,996.00	778,440,000	2,216.00	864,240,000	2.13
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	150,000	4,875.00	731,250,000	5,620.00	843,000,000	2.08
日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	215,000	3,955.00	850,325,000	3,805.00	818,075,000	2.02
日本	株式	インフォコム	情報・通信業	290,000	2,485.00	720,650,000	2,714.00	787,060,000	1.94
日本	株式	PALTA C	卸売業	145,000	5,970.00	865,650,000	5,360.00	777,200,000	1.92
日本	株式	ダイセキ	サービス業	280,000	2,818.48	789,174,973	2,596.00	726,880,000	1.79
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	89,000	7,470.00	664,830,000	7,970.00	709,330,000	1.75
日本	株式	システナ	情報・通信業	370,000	1,837.17	679,755,657	1,825.00	675,250,000	1.67
日本	株式	インターアクション	精密機器	340,000	1,514.00	514,760,000	1,918.00	652,120,000	1.61
日本	株式	寿スピリッツ	食料品	100,000	5,435.72	543,572,036	6,460.00	646,000,000	1.59
日本	株式	日本新薬	医薬品	80,000	7,960.00	636,800,000	7,890.00	631,200,000	1.56
日本	株式	エポラブルアジア	サービス業	241,000	2,408.00	580,328,000	2,603.00	627,323,000	1.55
日本	株式	日本ライフライン	卸売業	320,000	1,865.00	596,800,000	1,934.00	618,880,000	1.53
日本	株式	富士電機	電気機器	180,000	3,865.00	695,700,000	3,365.00	605,700,000	1.50
日本	株式	ビジョン	情報・通信業	115,000	4,915.00	565,225,000	5,250.00	603,750,000	1.49
日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	100,000	4,937.02	493,702,900	5,980.00	598,000,000	1.48
日本	株式	アズワン	卸売業	64,000	9,128.06	584,196,291	9,030.00	577,920,000	1.43
日本	株式	ワークマン	小売業	115,000	4,812.80	553,472,150	4,980.00	572,700,000	1.41
日本	株式	ゼンリン	情報・通信業	280,000	1,979.00	554,120,000	2,014.00	563,920,000	1.39
日本	株式	乃村工藝社	サービス業	380,000	1,378.20	523,719,578	1,483.00	563,540,000	1.39

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	1.59
		化学	5.69
		医薬品	1.56
		ガラス・土石製品	2.60
		金属製品	0.88
		機械	1.74
		電気機器	11.27

	精密機器	2.29
	その他製品	1.95
	倉庫・運輸関連業	0.55
	情報・通信業	24.26
	卸売業	6.55
	小売業	9.89
	保険業	2.02
	その他金融業	3.81
	不動産業	1.78
	サービス業	16.42
	小計	94.85
合計		94.85

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	284,452,460,560	98.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,001,484,408	1.04
合計(純資産総額)		287,453,944,968	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,975,400,000	1.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,414,100	6,598.30	9,330,660,283	7,024.00	9,932,638,400	3.46
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	988,000	5,252.11	5,189,092,039	5,628.00	5,560,464,000	1.93
日本	株式	ソニー	電気機器	851,600	5,336.51	4,544,578,428	6,170.00	5,254,372,000	1.83
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,615,500	506.22	4,361,376,574	524.20	4,516,245,100	1.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	851,700	4,926.09	4,195,558,320	4,922.00	4,192,067,400	1.46
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,107,800	3,843.12	4,257,415,240	3,635.00	4,026,853,000	1.40
日本	株式	キーエンス	電気機器	62,300	62,811.43	3,913,152,364	63,130.00	3,932,999,000	1.37
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	882,100	3,818.90	3,368,652,288	3,807.00	3,358,154,700	1.17
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	868,600	3,613.01	3,138,264,580	3,718.00	3,229,454,800	1.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,020,800	2,793.39	2,851,502,448	2,853.50	2,912,852,800	1.01
日本	株式	任天堂	その他製品	72,600	38,993.27	2,830,911,780	40,100.00	2,911,260,000	1.01
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,070,500	2,760.61	2,955,235,984	2,710.50	2,901,590,250	1.01
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	17,006,500	155.34	2,641,820,632	154.40	2,625,803,600	0.91
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	447,500	5,556.01	2,486,316,714	5,797.00	2,594,157,500	0.90
日本	株式	三菱商事	卸売業	877,000	2,846.37	2,496,267,850	2,936.50	2,575,310,500	0.90
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	113,600	22,751.35	2,584,553,584	21,920.00	2,490,112,000	0.87
日本	株式	花王	化学	308,100	8,668.85	2,670,873,499	7,979.00	2,458,329,900	0.86
日本	株式	信越化学工業	化学	219,000	9,269.25	2,029,965,825	11,155.00	2,442,945,000	0.85
日本	株式	第一三共	医薬品	363,100	5,416.66	1,966,789,549	6,647.00	2,413,525,700	0.84
日本	株式	ファナック	電気機器	120,600	18,397.62	2,218,753,140	19,530.00	2,355,318,000	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	173,200	13,797.74	2,389,769,456	13,585.00	2,352,922,000	0.82
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	225,600	10,434.53	2,354,030,426	10,005.00	2,257,128,000	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	152,700	13,722.63	2,095,445,824	14,715.00	2,246,980,500	0.78
日本	株式	日立製作所	電気機器	571,300	3,776.89	2,157,739,663	3,892.00	2,223,499,600	0.77
日本	株式	HOYA	精密機器	255,500	7,883.97	2,014,355,303	8,405.00	2,147,477,500	0.75
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	143,300	13,448.09	1,927,111,310	14,440.00	2,069,252,000	0.72
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	788,500	2,513.85	1,982,173,000	2,615.00	2,061,927,500	0.72
日本	株式	キャノン	電気機器	683,200	3,077.16	2,102,317,380	2,970.50	2,029,445,600	0.71
日本	株式	資生堂	化学	252,100	8,051.78	2,029,854,104	8,046.00	2,028,396,600	0.71
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	523,900	3,757.41	1,968,509,591	3,728.00	1,953,099,200	0.68

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.27
		建設業	2.75
		食料品	3.99
		繊維製品	0.63
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.26
		医薬品	5.53
		石油・石炭製品	0.58
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	0.84
		非鉄金属	0.74
		金属製品	0.58
		機械	4.99
		電気機器	13.72
		輸送用機器	7.66
		精密機器	2.12
		その他製品	2.17
		電気・ガス業	1.68
		陸運業	4.62
		海運業	0.17
		空運業	0.54
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	8.94
		卸売業	4.90
		小売業	4.59
		銀行業	5.75
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	2.36
		その他金融業	1.08
		不動産業	2.40
サービス業	5.22		
	小計	98.96	
合計		98.96	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	190	円	2,941,494,290	2,975,400,000	1.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		584,413,104,038	100.00
合計(純資産総額)		584,413,104,038	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

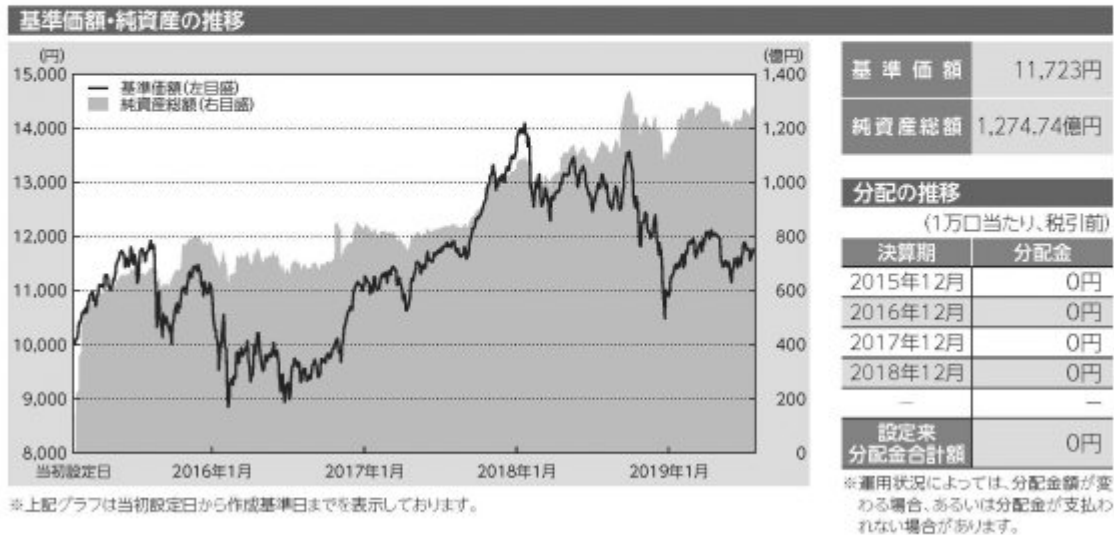
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

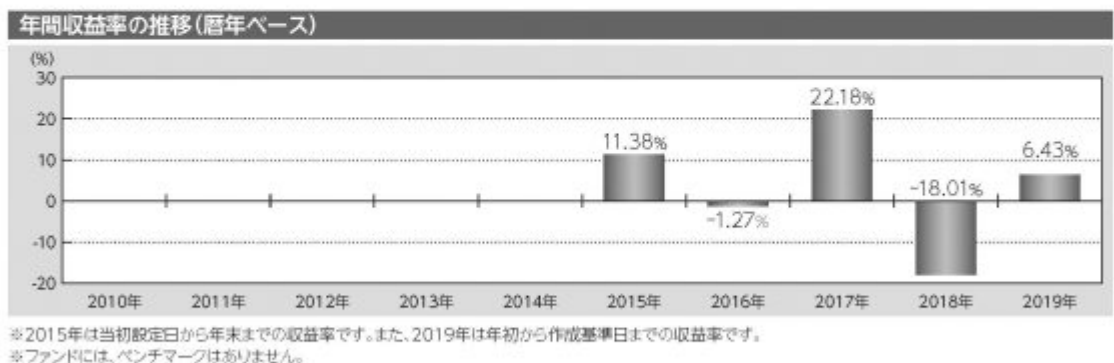

運用実績

 当初設定日：2015年2月6日
 作成基準日：2019年7月31日


主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
FOFs 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	29.8%
JPX日経インデックス400 マザーファンド	24.9%
国内株式インデックス マザーファンド	14.9%
中小型株式 マザーファンド	10.0%
国内株式アクティブ/バリューファンド(適格機関投資家専用)	9.9%
日本株配当マザーファンド	9.9%
マネープールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委

託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部

解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法
計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

・国内上場株式、国内上場投信

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

・公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2015年 2月 6日（設定日）から2024年12月20日までとします。

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2015年2月6日から2015年12月21日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合

- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じ、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記 から までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受

益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は

謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2017年12月21日から2018年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 （2017年12月20日現在）	第4期 （2018年12月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	170,133,364
コール・ローン	1,101,071,782	1,282,084,006
投資信託受益証券	50,858,322,050	51,499,732,004
親投資信託受益証券	51,639,966,361	61,482,335,085
未収入金	399,313,074	-
流動資産合計	103,998,673,267	114,434,284,459
負債の部		
流動負債		
未払解約金	424,612,275	298,361,120
未払受託者報酬	14,680,484	19,219,678
未払委託者報酬	254,461,607	333,140,881
未払利息	1,925	3,615
その他未払費用	975,569	1,055,421
流動負債合計	694,731,860	651,780,715
負債合計	694,731,860	651,780,715
純資産の部		
元本等		
元本	77,291,650,778	100,853,127,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,012,290,629	12,929,376,076
（分配準備積立金）	19,040,880,576	16,371,154,961
元本等合計	103,303,941,407	113,782,503,744
純資産合計	103,303,941,407	113,782,503,744
負債純資産合計	103,998,673,267	114,434,284,459

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	2016年12月21日	自	2017年12月21日
	至	2017年12月20日	至	2018年12月20日
営業収益				
受取配当金		377,285,223		-
受取利息		1,265		93
有価証券売買等損益		16,369,526,355		18,855,401,308
営業収益合計		16,746,812,843		18,855,401,215
営業費用				
支払利息		584,945		692,672
受託者報酬		27,727,677		36,375,804
委託者報酬		480,612,955		630,513,661
その他費用		1,923,548		2,099,485
営業費用合計		510,849,125		669,681,622
営業利益又は営業損失 ()		16,235,963,718		19,525,082,837
経常利益又は経常損失 ()		16,235,963,718		19,525,082,837
当期純利益又は当期純損失 ()		16,235,963,718		19,525,082,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,357,565,419		480,007,766
期首剰余金又は期首欠損金 ()		8,839,521,220		26,012,290,629
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,219,166,620		11,280,117,023
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,219,166,620		11,280,117,023
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,924,795,510		5,317,956,505
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,924,795,510		5,317,956,505
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		26,012,290,629		12,929,376,076

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 (2017年12月20日現在)	第4期 (2018年12月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	77,291,650,778口	100,853,127,668口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3365円 (1万口当たり純資産額) (13,365円)	1口当たり純資産額 1.1282円 (1万口当たり純資産額) (11,282円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 2016年12月21日 至 2017年12月20日			第4期 自 2017年12月21日 至 2018年12月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,172,041,708円	費用控除後の配当等収益額	A	589,109,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,706,356,591円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,971,410,053円	収益調整金額	C	13,131,801,316円
分配準備積立金額	D	4,162,482,277円	分配準備積立金額	D	15,782,045,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,012,290,629円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,502,956,277円
当ファンドの期末残存口数	F	77,291,650,778口	当ファンドの期末残存口数	F	100,853,127,668口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,365円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,925円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 2017年12月21日 至 2018年12月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (2018年12月20日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第3期	第4期
	自 2016年12月21日 至 2017年12月20日	自 2017年12月21日 至 2018年12月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	76,098,752,441円	77,291,650,778円
期中追加設定元本額	25,222,310,539円	39,648,856,359円
期中一部解約元本額	24,029,412,202円	16,087,379,469円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第3期	第4期
	(2017年12月20日現在)	(2018年12月20日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,223,100,983	7,995,845,178
親投資信託受益証券	8,897,373,034	10,274,715,772
合計	16,120,474,017	18,270,560,950

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	FOfs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	29,467,088,820	34,464,707,083	
	ダイワFOFs用バリュー株・オープン(適格機関投資家専用)	15,430,276,197	17,035,024,921	
投資信託受益証券合計		44,897,365,017	51,499,732,004	
親投資信託受益証券	中小型株式 マザーファンド	3,238,586,207	10,756,964,086	
	J P X日経インデックス400 マザーファンド	30,744,688,709	39,463,882,426	
	日本株配当マザーファンド	6,491,888,275	11,261,478,590	
	マネープールマザーファンド	9,953	9,983	
親投資信託受益証券合計		40,475,173,144	61,482,335,085	
合計			112,982,067,089	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

J P X日経インデックス400 マザーファンド

貸借対照表

	2018年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	78,628,692
コール・ローン	592,526,862
株式	72,729,622,360
未収配当金	6,015,075
前払金	39,111,500
差入委託証拠金	105,000
流動資産合計	73,446,009,489

	2018年12月20日現在
項目	金額（円）
資産合計	73,446,009,489
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,124,892
未払解約金	11,385,970
未払利息	1,670
その他未払費用	3,387
流動負債合計	50,515,919
負債合計	50,515,919
純資産の部	
元本等	
元本	57,179,327,498
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,216,166,072
元本等合計	73,395,493,570
純資産合計	73,395,493,570
負債純資産合計	73,446,009,489

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年12月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2018年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		57,179,327,498口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2836円 (12,836円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年12月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

	2018年12月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	55,391,708,862円
期中追加設定元本額	23,289,077,467円
期中一部解約元本額	21,501,458,831円
期末元本額	57,179,327,498円
期末元本額の内訳	
J P X日経インデックス400・オープン	1,374,445,491円
S M T J P X日経インデックス400・オープン	5,817,515,708円
S M T A M J P X日経インデックス400オープン	1,717,902,821円
国内株式S M T Bセレクション（S M A専用）	30,744,688,709円
J P X日経インデックス400・オープン（S M A専用）	1,605,057,849円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	884,019,302円

区分	2018年12月20日現在
FOFs用JPX日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	12,673,363,592円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,257,991,630円
FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS(適格機関投資家専用)	1,104,342,396円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2018年12月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	8,200,567,489	
合計	8,200,567,489	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2018年12月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	705,526,000	-		666,414,500	39,111,500
合計		705,526,000	-		666,414,500	39,111,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	59,100	634.00	37,469,400	
マルハニチロ	8,500	3,775.00	32,087,500	
国際石油開発帝石	236,100	1,001.50	236,454,150	
安藤・間	37,800	717.00	27,102,600	

東急建設	17,300	1,049.00	18,147,700
コムシスホールディングス	19,200	2,635.00	50,592,000
大成建設	48,300	4,730.00	228,459,000
大林組	145,600	1,004.00	146,182,400
清水建設	148,600	892.00	132,551,200
長谷工コーポレーション	61,000	1,186.00	72,346,000
鹿島建設	113,800	1,490.00	169,562,000
西松建設	10,500	2,412.00	25,326,000
三井住友建設	35,200	685.00	24,112,000
前田建設工業	34,800	1,042.00	36,261,600
戸田建設	56,700	670.00	37,989,000
熊谷組	7,000	3,420.00	23,940,000
大東建託	17,300	15,385.00	266,160,500
N I P P O	12,900	2,053.00	26,483,700
前田道路	15,300	2,143.00	32,787,900
五洋建設	58,000	614.00	35,612,000
住友林業	34,600	1,474.00	51,000,400
大和ハウス工業	134,500	3,522.00	473,709,000
積水ハウス	148,700	1,623.50	241,414,450
協和エクシオ	18,000	2,509.00	45,162,000
九電工	9,600	3,940.00	37,824,000
森永製菓	10,900	4,810.00	52,429,000
江崎グリコ	13,100	5,620.00	73,622,000
カルビー	19,900	3,505.00	69,749,500
ヤクルト本社	32,200	8,060.00	259,532,000
明治ホールディングス	30,800	8,850.00	272,580,000
日本ハム	18,900	4,245.00	80,230,500
アサヒグループホールディングス	91,100	4,370.00	398,107,000
キリンホールディングス	196,800	2,356.50	463,759,200
サントリー食品インターナショナル	29,100	4,720.00	137,352,000
キッコーマン	28,700	6,000.00	172,200,000
味の素	96,100	1,979.50	190,229,950
キューピー	24,300	2,514.00	61,090,200
ニチレイ	22,700	3,055.00	69,348,500
東洋水産	22,500	3,935.00	88,537,500
日清食品ホールディングス	18,500	6,950.00	128,575,000
日本たばこ産業	251,200	2,757.50	692,684,000
帝人	34,800	1,753.00	61,004,400
東レ	329,300	774.80	255,141,640
王子ホールディングス	191,100	582.00	111,220,200
クラレ	71,600	1,538.00	110,120,800
旭化成	302,000	1,109.00	334,918,000

昭和電工	28,300	3,455.00	97,776,500
住友化学	334,200	527.00	176,123,400
日産化学	26,100	5,710.00	149,031,000
東ソー	65,900	1,408.00	92,787,200
デンカ	16,800	3,055.00	51,324,000
信越化学工業	74,800	8,681.00	649,338,800
エア・ウォーター	34,900	1,629.00	56,852,100
大陽日酸	35,100	1,800.00	63,180,000
日本パーカライジング	23,200	1,264.00	29,324,800
三菱瓦斯化学	43,900	1,666.00	73,137,400
三井化学	38,500	2,498.00	96,173,000
J S R	42,800	1,636.00	70,020,800
三菱ケミカルホールディングス	283,800	794.30	225,422,340
ダイセル	66,200	1,138.00	75,335,600
積水化学工業	92,800	1,694.00	157,203,200
日本ゼオン	38,500	990.00	38,115,000
アイカ工業	12,800	3,505.00	44,864,000
宇部興産	21,500	2,232.00	47,988,000
日立化成	19,700	1,618.00	31,874,600
ダイキョーニシカワ	8,900	1,084.00	9,647,600
日油	16,400	3,730.00	61,172,000
花王	105,200	8,044.00	846,228,800
日本ペイントホールディングス	35,000	3,785.00	132,475,000
関西ペイント	47,900	2,083.00	99,775,700
D I C	19,300	3,355.00	64,751,500
資生堂	86,100	6,861.00	590,732,100
ライオン	60,400	2,221.00	134,148,400
コーセー	7,300	16,700.00	121,910,000
シーズ・ホールディングス	5,300	5,870.00	31,111,000
ポーラ・オルビスホールディングス	18,600	2,979.00	55,409,400
小林製薬	12,100	7,330.00	88,693,000
日東電工	32,700	5,426.00	177,430,200
ニフコ	17,400	2,642.00	45,970,800
ユニ・チャーム	91,900	3,536.00	324,958,400
協和発酵キリン	54,300	2,155.00	117,016,500
武田薬品工業	171,100	3,840.00	657,024,000
アステラス製薬	399,600	1,475.00	589,410,000
大日本住友製薬	32,100	3,685.00	118,288,500
塩野義製薬	56,700	6,480.00	367,416,000
田辺三菱製薬	45,500	1,615.00	73,482,500
中外製薬	45,200	6,860.00	310,072,000
科研製薬	7,800	4,940.00	38,532,000

エーザイ	51,900	8,959.00	464,972,100
小野薬品工業	102,400	2,440.50	249,907,200
久光製薬	12,800	6,460.00	82,688,000
参天製薬	82,200	1,700.00	139,740,000
ツムラ	13,500	3,160.00	42,660,000
沢井製薬	8,900	5,690.00	50,641,000
第一三共	124,000	3,703.00	459,172,000
大塚ホールディングス	82,600	4,910.00	405,566,000
出光興産	33,700	3,540.00	119,298,000
J X T Gホールディングス	737,800	577.10	425,784,380
コスモエネルギーホールディングス	12,600	2,253.00	28,387,800
横浜ゴム	25,200	2,210.00	55,692,000
ブリヂストン	133,200	4,398.00	585,813,600
住友ゴム工業	39,100	1,367.00	53,449,700
A G C	43,700	3,465.00	151,420,500
太平洋セメント	27,500	3,400.00	93,500,000
T O T O	33,300	3,890.00	129,537,000
日本碍子	53,100	1,527.00	81,083,700
日本特殊陶業	36,500	2,187.00	79,825,500
ニチアス	11,900	1,918.00	22,824,200
新日鐵住金	191,800	1,924.00	369,023,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	115,800	1,825.00	211,335,000
東京製鐵	23,100	897.00	20,720,700
日立金属	46,400	1,172.00	54,380,800
日本軽金属ホールディングス	117,300	219.00	25,688,700
三菱マテリアル	28,400	3,010.00	85,484,000
住友金属鉱山	58,700	3,051.00	179,093,700
D O W Aホールディングス	10,100	3,305.00	33,380,500
古河電気工業	12,400	2,709.00	33,591,600
住友電気工業	160,300	1,466.50	235,079,950
S U M C O	47,600	1,319.00	62,784,400
三和ホールディングス	44,500	1,238.00	55,091,000
リンナイ	7,600	7,240.00	55,024,000
東プレ	8,000	2,173.00	17,384,000
日本発條	42,900	958.00	41,098,200
アマダホールディングス	66,400	992.00	65,868,800
オーエスジー	21,200	2,028.00	42,993,600
D M G 森精機	27,200	1,264.00	34,380,800
ディスコ	5,800	12,720.00	73,776,000
ナブテスコ	23,700	2,474.00	58,633,800
三井海洋開発	4,600	2,225.00	10,235,000
S M C	12,700	33,740.00	428,498,000

小松製作所	196,200	2,420.00	474,804,000
住友重機械工業	24,900	3,480.00	86,652,000
日立建機	17,400	2,506.00	43,604,400
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7,800	3,195.00	24,921,000
クボタ	232,500	1,631.50	379,323,750
荏原製作所	19,300	2,476.00	47,786,800
ダイキン工業	59,200	12,045.00	713,064,000
椿本チエイン	5,700	3,645.00	20,776,500
ダイフク	23,900	5,220.00	124,758,000
タダノ	20,900	1,004.00	20,983,600
平和	12,100	2,266.00	27,418,600
竹内製作所	7,300	1,720.00	12,556,000
T P R	5,900	2,231.00	13,162,900
ホシザキ	12,700	7,090.00	90,043,000
日本精工	89,400	951.00	85,019,400
ジェイテクト	41,800	1,256.00	52,500,800
T H K	27,100	2,159.00	58,508,900
マキタ	52,800	4,035.00	213,048,000
三菱重工業	72,600	4,072.00	295,627,200
コニカミノルタ	95,100	999.00	95,004,900
ブラザー工業	56,700	1,631.00	92,477,700
ミネベアミツミ	80,500	1,553.00	125,016,500
日立製作所	195,100	3,048.00	594,664,800
三菱電機	433,400	1,234.50	535,032,300
富士電機	28,100	3,315.00	93,151,500
安川電機	50,200	2,863.00	143,722,600
日本電産	52,200	13,020.00	679,644,000
オムロン	46,100	4,140.00	190,854,000
日本電気	56,100	3,380.00	189,618,000
富士通	41,800	6,890.00	288,002,000
ルネサスエレクトロニクス	45,100	478.00	21,557,800
セイコーエプソン	54,000	1,526.00	82,404,000
アルバック	10,000	3,240.00	32,400,000
エレコム	4,000	2,810.00	11,240,000
パナソニック	495,100	1,003.00	496,585,300
富士通ゼネラル	13,300	1,399.00	18,606,700
ソニー	220,900	5,423.00	1,197,940,700
T D K	22,700	7,290.00	165,483,000
アルプス電気	40,000	2,217.00	88,680,000
クラリオン	4,500	2,481.00	11,164,500
ヒロセ電機	6,200	10,560.00	65,472,000
横河電機	43,600	1,904.00	83,014,400

日本光電工業	19,200	3,475.00	66,720,000
堀場製作所	8,600	4,595.00	39,517,000
アドバンテスト	29,700	2,112.00	62,726,400
キーエンス	20,000	55,580.00	1,111,600,000
シスメックス	33,800	5,341.00	180,525,800
O B A R A G R O U P	2,500	3,815.00	9,537,500
スタンレー電気	30,700	3,075.00	94,402,500
カシオ計算機	38,500	1,355.00	52,167,500
ファナック	41,200	16,340.00	673,208,000
浜松ホトニクス	31,200	3,680.00	114,816,000
京セラ	66,100	5,483.00	362,426,300
村田製作所	45,500	15,145.00	689,097,500
小糸製作所	26,000	5,500.00	143,000,000
S C R E E Nホールディングス	7,500	4,610.00	34,575,000
キヤノン	233,300	3,040.00	709,232,000
東京エレクトロン	28,900	12,360.00	357,204,000
トヨタ紡織	15,200	1,642.00	24,958,400
豊田自動織機	35,100	5,190.00	182,169,000
デンソー	96,200	4,920.00	473,304,000
川崎重工業	33,700	2,422.00	81,621,400
日産自動車	511,200	901.30	460,744,560
いすゞ自動車	137,000	1,570.50	215,158,500
トヨタ自動車	159,800	6,629.00	1,059,314,200
日野自動車	54,400	1,073.00	58,371,200
N O K	23,400	1,532.00	35,848,800
アイシン精機	35,800	3,850.00	137,830,000
マツダ	136,000	1,200.50	163,268,000
本田技研工業	360,100	2,964.00	1,067,336,400
スズキ	79,300	5,714.00	453,120,200
S U B A R U	134,600	2,371.00	319,136,600
ヤマハ発動機	61,200	2,182.00	133,538,400
豊田合成	14,100	2,193.00	30,921,300
シマノ	17,500	16,070.00	281,225,000
テイ・エス テック	10,100	2,987.00	30,168,700
テルモ	61,300	6,145.00	376,688,500
島津製作所	55,800	2,278.00	127,112,400
オリンパス	64,600	3,220.00	208,012,000
H O Y A	87,300	6,590.00	575,307,000
朝日インテック	20,900	4,715.00	98,543,500
バンダイナムコホールディングス	44,800	4,660.00	208,768,000
パイロットコーポレーション	7,600	5,510.00	41,876,000
アシックス	43,200	1,454.00	62,812,800

ヤマハ	25,800	4,815.00	124,227,000
ピジョン	26,200	4,775.00	125,105,000
任天堂	26,700	30,210.00	806,607,000
中部電力	132,600	1,635.00	216,801,000
関西電力	176,900	1,687.00	298,430,300
東北電力	101,500	1,467.00	148,900,500
九州電力	89,300	1,336.00	119,304,800
電源開発	34,600	2,660.00	92,036,000
東京瓦斯	85,000	2,823.50	239,997,500
大阪瓦斯	84,100	2,062.00	173,414,200
東邦瓦斯	21,500	4,695.00	100,942,500
東武鉄道	45,700	3,010.00	137,557,000
相鉄ホールディングス	19,900	3,220.00	64,078,000
東京急行電鉄	117,700	1,790.00	210,683,000
小田急電鉄	69,400	2,377.00	164,963,800
京王電鉄	24,200	6,340.00	153,428,000
京成電鉄	32,600	3,420.00	111,492,000
東日本旅客鉄道	77,100	9,622.00	741,856,200
西日本旅客鉄道	38,900	7,695.00	299,335,500
東海旅客鉄道	38,800	22,805.00	884,834,000
西武ホールディングス	55,200	1,973.00	108,909,600
近鉄グループホールディングス	41,100	4,700.00	193,170,000
阪急阪神ホールディングス	54,700	3,650.00	199,655,000
京阪ホールディングス	24,400	4,515.00	110,166,000
名古屋鉄道	43,800	2,795.00	122,421,000
日本通運	16,100	6,200.00	99,820,000
ヤマトホールディングス	72,000	2,951.50	212,508,000
山九	11,400	5,150.00	58,710,000
日立物流	9,100	2,960.00	26,936,000
日本航空	75,100	3,851.00	289,210,100
A N Aホールディングス	75,000	3,895.00	292,125,000
新日鉄住金ソリューションズ	6,400	2,672.00	17,100,800
T I S	14,200	4,430.00	62,906,000
ネクソン	108,300	1,300.00	140,790,000
コロブラ	12,200	783.00	9,552,600
ティーガイア	4,300	2,096.00	9,012,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	103,000	207.00	21,321,000
野村総合研究所	27,000	4,180.00	112,860,000
オービック	14,700	8,550.00	125,685,000
ヤフー	278,500	269.00	74,916,500
トレンドマイクロ	22,700	5,990.00	135,973,000
日本オラクル	6,900	6,680.00	46,092,000

伊藤忠テクノソリューションズ	19,500	2,078.00	40,521,000
大塚商会	23,100	3,150.00	72,765,000
日本ユニシス	13,300	2,570.00	34,181,000
日本テレビホールディングス	39,200	1,638.00	64,209,600
日本電信電話	236,500	4,504.00	1,065,196,000
K D D I	374,800	2,651.50	993,782,200
光通信	5,000	17,050.00	85,250,000
N T T ドコモ	305,400	2,452.50	748,993,500
G M O インターネット	15,500	1,342.00	20,801,000
東宝	28,100	3,760.00	105,656,000
エヌ・ティ・ティ・データ	113,200	1,211.00	137,085,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19,900	2,965.00	59,003,500
カブコン	18,300	2,047.00	37,460,100
S C S K	11,300	3,820.00	43,166,000
コナミホールディングス	17,400	4,630.00	80,562,000
ソフトバンクグループ	144,700	7,798.00	1,128,370,600
双日	236,800	393.00	93,062,400
アルフレッサ ホールディングス	47,400	2,835.00	134,379,000
神戸物産	6,500	3,175.00	20,637,500
シップヘルスケアホールディングス	8,900	4,160.00	37,024,000
第一興商	8,500	5,050.00	42,925,000
メディカルホールディングス	46,100	2,398.00	110,547,800
伊藤忠商事	298,600	1,923.50	574,357,100
丸紅	421,000	780.00	328,380,000
豊田通商	47,600	3,260.00	155,176,000
兼松	17,100	1,302.00	22,264,200
三井物産	351,700	1,664.50	585,404,650
日立ハイテクノロジーズ	13,000	3,415.00	44,395,000
住友商事	252,500	1,573.00	397,182,500
三菱商事	299,600	3,008.00	901,196,800
阪和興業	7,400	2,764.00	20,453,600
岩谷産業	9,500	3,650.00	34,675,000
東邦ホールディングス	12,700	2,757.00	35,013,900
P A L T A C	7,700	5,600.00	43,120,000
日鉄住金物産	3,000	4,510.00	13,530,000
ミスミグループ本社	53,400	2,355.00	125,757,000
ローソン	10,800	7,010.00	75,708,000
エービーシー・マート	6,700	6,030.00	40,401,000
アダストリア	5,900	1,913.00	11,286,700
セリア	11,300	3,980.00	44,974,000
ビックカメラ	22,900	1,460.00	33,434,000
MonotaRO	27,100	2,804.00	75,988,400

J・フロント リテイリング	54,600	1,405.00	76,713,000
マツモトキヨシホールディングス	17,700	3,475.00	61,507,500
Z O Z O	46,100	2,229.00	102,756,900
ウエルシアホールディングス	11,300	5,380.00	60,794,000
クリエイティブSDホールディングス	6,300	2,630.00	16,569,000
すかいらーくホールディングス	40,000	1,824.00	72,960,000
コスモス薬品	2,200	18,960.00	41,712,000
セブン&アイ・ホールディングス	178,900	4,836.00	865,160,400
ツルハホールディングス	9,300	10,710.00	99,603,000
クスリのアオキホールディングス	3,400	7,140.00	24,276,000
ノジマ	7,600	2,189.00	16,636,400
良品計画	6,000	27,370.00	164,220,000
ドンキホーテホールディングス	27,700	6,930.00	191,961,000
ゼンショーホールディングス	20,200	2,674.00	54,014,800
ユナイテッドアローズ	4,900	3,805.00	18,644,500
スギホールディングス	9,400	4,540.00	42,676,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	11,900	15,860.00	188,734,000
日本瓦斯	7,900	3,930.00	31,047,000
しまむら	5,000	8,720.00	43,600,000
丸井グループ	36,100	2,181.00	78,734,100
イオン	164,300	2,306.00	378,875,800
イズミ	8,700	5,280.00	45,936,000
ヤオコー	4,800	6,180.00	29,664,000
ケーズホールディングス	44,600	1,065.00	47,499,000
アインホールディングス	5,700	8,500.00	48,450,000
ニトリホールディングス	18,500	14,325.00	265,012,500
ファーストリテイリング	5,700	58,240.00	331,968,000
サンドラッグ	16,100	3,545.00	57,074,500
めぶきフィナンシャルグループ	223,100	295.00	65,814,500
九州フィナンシャルグループ	93,900	436.00	40,940,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	272,300	435.00	118,450,500
新生銀行	31,500	1,370.00	43,155,000
あおぞら銀行	24,000	3,355.00	80,520,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,969,600	554.40	1,091,946,240
りそなホールディングス	469,100	536.80	251,812,880
三井住友トラスト・ホールディングス	84,000	4,103.00	344,652,000
三井住友フィナンシャルグループ	270,200	3,752.00	1,013,790,400
千葉銀行	151,400	613.00	92,808,200
静岡銀行	107,600	876.00	94,257,600
広島銀行	63,400	588.00	37,279,200
セブン銀行	145,100	325.00	47,157,500
みずほフィナンシャルグループ	5,808,900	173.30	1,006,682,370

F P G	13,700	1,087.00	14,891,900
S B I ホールディングス	50,900	2,240.00	114,016,000
大和証券グループ本社	343,000	583.10	200,003,300
野村ホールディングス	784,500	416.80	326,979,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	51,200	478.00	24,473,600
松井証券	21,000	1,166.00	24,486,000
S O M P O ホールディングス	83,800	3,817.00	319,864,600
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	111,800	3,193.00	356,977,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	35,300	2,171.00	76,636,300
第一生命ホールディングス	241,900	1,787.50	432,396,250
東京海上ホールディングス	155,000	5,353.00	829,715,000
T & D ホールディングス	132,200	1,372.50	181,444,500
全国保証	12,100	3,450.00	41,745,000
芙蓉総合リース	4,900	5,400.00	26,460,000
東京センチュリー	8,600	4,665.00	40,119,000
イオンフィナンシャルサービス	27,400	2,016.00	55,238,400
オリエントコーポレーション	116,100	137.00	15,905,700
日立キャピタル	10,100	2,293.00	23,159,300
オリックス	285,200	1,614.00	460,312,800
三菱U F J リース	96,900	520.00	50,388,000
日本取引所グループ	115,500	1,849.00	213,559,500
いちご	54,600	317.00	17,308,200
ヒューリック	89,600	1,034.00	92,646,400
野村不動産ホールディングス	28,600	2,087.00	59,688,200
プレサンスコーポレーション	6,700	1,410.00	9,447,000
オープンハウス	7,000	3,755.00	26,285,000
東急不動産ホールディングス	115,500	548.00	63,294,000
飯田グループホールディングス	35,800	1,964.00	70,311,200
パーク 2 4	25,100	2,566.00	64,406,600
三井不動産	226,800	2,614.50	592,968,600
三菱地所	299,500	1,818.00	544,491,000
東京建物	46,900	1,206.00	56,561,400
住友不動産	96,100	4,138.00	397,661,800
レオパレス 2 1	52,700	458.00	24,136,600
スターツコーポレーション	5,800	2,415.00	14,007,000
イオンモール	21,500	1,806.00	38,829,000
ミクシィ	11,600	2,216.00	25,705,600
日本M & A センター	31,000	2,129.00	65,999,000
パーソルホールディングス	41,600	1,685.00	70,096,000
総合警備保障	16,500	5,130.00	84,645,000
カカクコム	31,300	2,089.00	65,385,700
ディップ	6,700	1,828.00	12,247,600

エムスリー	87,200	1,456.00	126,963,200
ディー・エヌ・エー	22,400	1,899.00	42,537,600
博報堂DYホールディングス	57,800	1,615.00	93,347,000
電通	50,500	4,915.00	248,207,500
オリエンタルランド	48,900	11,265.00	550,858,500
リゾートトラスト	17,600	1,568.00	27,596,800
ユー・エス・エス	50,800	1,848.00	93,878,400
サイバーエージェント	25,500	4,455.00	113,602,500
楽天	193,000	781.00	150,733,000
エン・ジャパン	6,000	3,650.00	21,900,000
テクノプロ・ホールディングス	7,800	4,645.00	36,231,000
リクルートホールディングス	296,700	2,704.00	802,276,800
リログループ	22,700	2,640.00	59,928,000
カナモト	6,200	3,000.00	18,600,000
セコム	44,000	9,217.00	405,548,000
メイテック	5,200	4,470.00	23,244,000
イオンディライト	5,100	3,665.00	18,691,500
合 計	36,082,000		72,729,622,360

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

日本株配当マザーファンド

貸借対照表

	2018年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	38,019,681
コール・ローン	286,507,145
株式	21,241,042,440
未収配当金	13,772,000
前払金	14,577,100
差入委託証拠金	525,000

	2018年12月20日現在
項目	金額（円）
流動資産合計	21,594,443,366
資産合計	21,594,443,366
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,580,340
未払解約金	19,834
未払利息	807
その他未払費用	1,391
流動負債合計	14,602,372
負債合計	14,602,372
純資産の部	
元本等	
元本	12,439,911,498
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,139,929,496
元本等合計	21,579,840,994
純資産合計	21,579,840,994
負債純資産合計	21,594,443,366

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年12月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2018年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数			12,439,911,498口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.7347円 (17,347円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

		2018年12月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びそのリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。	

2. 金融商品の時価等に関する事項

		2018年12月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	

	2018年12月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2018年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	10,970,541,555円
期中追加設定元本額	2,448,546,973円
期中一部解約元本額	979,177,030円
期末元本額	12,439,911,498円
期末元本額の内訳	
日本株配当オープン	1,158,829,222円
3 資産バランスオープン	968,707,287円
3 資産バランスオープンアルファ	189,587,432円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	6,491,888,275円
日本株配当オープン(SMA専用)	383,776,712円

区分	2018年12月20日現在
FOFs用日本株配当オープン(適格機関投資家専用)	2,976,780,415円
FOFs用日本株配当ファンドS(適格機関投資家専用)	270,342,155円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2018年12月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	3,039,774,589	
合計	3,039,774,589	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株配当マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2018年12月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	240,477,100	-	225,900,000	14,577,100
合計		240,477,100	-	225,900,000	14,577,100

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
コムシスホールディングス	70,300	2,635.00	185,240,500	
西松建設	101,100	2,412.00	243,853,200	
大和ハウス工業	135,600	3,522.00	477,583,200	
関電工	198,500	1,031.00	204,653,500	
協和エクシオ	62,100	2,509.00	155,808,900	

日本たばこ産業	142,000	2,757.50	391,565,000
信越化学工業	35,800	8,681.00	310,779,800
ポーラ・オルビスホールディングス	11,600	2,979.00	34,556,400
第一三共	115,500	3,703.00	427,696,500
大塚ホールディングス	69,200	4,910.00	339,772,000
出光興産	4,900	3,540.00	17,346,000
JXTGホールディングス	187,600	577.10	108,263,960
三和ホールディングス	304,000	1,238.00	376,352,000
ディスコ	9,600	12,720.00	122,112,000
小松製作所	85,900	2,420.00	207,878,000
日立製作所	129,800	3,048.00	395,630,400
三菱電機	152,800	1,234.50	188,631,600
I D E C	47,600	1,954.00	93,010,400
富士通	24,800	6,890.00	170,872,000
アズビル	155,300	2,014.00	312,774,200
ローム	42,400	6,820.00	289,168,000
村田製作所	32,300	15,145.00	489,183,500
キヤノン	113,400	3,040.00	344,736,000
東京エレクトロン	6,400	12,360.00	79,104,000
デンソー	90,500	4,920.00	445,260,000
いすゞ自動車	140,400	1,570.50	220,498,200
トヨタ自動車	187,000	6,629.00	1,239,623,000
日野自動車	95,700	1,073.00	102,686,100
S U B A R U	159,700	2,371.00	378,648,700
ヤマハ発動機	54,500	2,182.00	118,919,000
ピジョン	44,300	4,775.00	211,532,500
関西電力	178,700	1,687.00	301,466,900
九州電力	195,900	1,336.00	261,722,400
西日本旅客鉄道	35,600	7,695.00	273,942,000
日本航空	114,500	3,851.00	440,939,500
住友倉庫	181,900	1,331.00	242,108,900
フジ・メディア・ホールディングス	135,000	1,532.00	206,820,000
トレンドマイクロ	41,200	5,990.00	246,788,000
伊藤忠テクノソリューションズ	99,000	2,078.00	205,722,000
ネットワンシステムズ	69,200	1,985.00	137,362,000
日本電信電話	154,700	4,504.00	696,768,800
K D D I	87,300	2,651.50	231,475,950
光通信	11,300	17,050.00	192,665,000
萩原電気ホールディングス	67,100	2,712.00	181,975,200
伊藤忠商事	340,900	1,923.50	655,721,150
丸紅	391,100	780.00	305,058,000
三井物産	316,300	1,664.50	526,481,350

住友商事	256,600	1,573.00	403,631,800
三菱商事	238,300	3,008.00	716,806,400
D C Mホールディングス	231,500	1,097.00	253,955,500
セブン&アイ・ホールディングス	82,200	4,836.00	397,519,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,554,300	554.40	861,703,920
三井住友フィナンシャルグループ	197,100	3,752.00	739,519,200
みずほフィナンシャルグループ	3,836,000	173.30	664,778,800
大和証券グループ本社	766,100	583.10	446,712,910
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10,600	478.00	5,066,800
S O M P Oホールディングス	42,300	3,817.00	161,459,100
ソニーフィナンシャルホールディングス	216,500	2,171.00	470,021,500
第一生命ホールディングス	272,800	1,787.50	487,630,000
オリックス	258,200	1,614.00	416,734,800
野村不動産ホールディングス	119,500	2,087.00	249,396,500
パーク24	141,800	2,566.00	363,858,800
電通	94,300	4,915.00	463,484,500
テクノプロ・ホールディングス	39,400	4,645.00	183,013,000
ベルシステム24ホールディングス	128,400	1,285.00	164,994,000
合 計	13,916,200		21,241,042,440

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

中小型株式 マザーファンド

貸借対照表

	2018年12月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	231,324,712
コール・ローン	1,743,207,249
株式	32,304,717,200
未収入金	511,309,738

	2018年12月20日現在
項目	金額（円）
未収配当金	15,018,824
流動資産合計	34,805,577,723
資産合計	34,805,577,723
負債の部	
流動負債	
未払金	494,660,812
未払解約金	9,922,343
未払利息	4,915
その他未払費用	6,872
流動負債合計	504,594,942
負債合計	504,594,942
純資産の部	
元本等	
元本	10,326,897,022
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	23,974,085,759
元本等合計	34,300,982,781
純資産合計	34,300,982,781
負債純資産合計	34,805,577,723

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年12月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2018年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		10,326,897,022口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.3215円 (33,215円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年12月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。	

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年12月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	

	2018年12月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	6,634,308,680円
期中追加設定元本額	4,911,223,828円
期中一部解約元本額	1,218,635,486円
期末元本額	10,326,897,022円
期末元本額の内訳	
中小型株式オープン	6,658,070,900円
中小型株式オープン（SMA専用）	268,308,785円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	3,238,586,207円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	160,545,434円
FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用）	1,385,696円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年12月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		8,136,754,955
合計		8,136,754,955

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「中小型株式 マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
九電工	209,400	3,940.00	825,036,000	
トリケミカル研究所	105,000	4,300.00	451,500,000	
日本特殊塗料	205,000	1,268.00	259,940,000	
レック	145,000	1,820.00	263,900,000	
エフピコ	140,000	6,400.00	896,000,000	
日本新薬	40,000	7,320.00	292,800,000	
MARUWA	144,000	5,680.00	817,920,000	
RS Technologies	110,000	3,060.00	336,600,000	
日特エンジニアリング	160,000	2,099.00	335,840,000	
三井海洋開発	54,000	2,225.00	120,150,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	114,200	3,195.00	364,869,000	
富士電機	300,000	3,315.00	994,500,000	
ワコム	800,000	449.00	359,200,000	
アンリツ	541,000	1,552.00	839,632,000	
santec	162,000	697.00	112,914,000	
メイコー	180,000	1,753.00	315,540,000	
イリソ電子工業	115,000	4,000.00	460,000,000	
レーザーテック	110,000	2,824.00	310,640,000	
日本セラミック	100,000	2,352.00	235,200,000	
SCREENホールディングス	90,000	4,610.00	414,900,000	
インターアクション	256,000	1,826.00	467,456,000	
ノーリツ鋼機	204,400	1,558.00	318,455,200	
MTG	50,800	5,430.00	275,844,000	

フルヤ金属	88,000	4,830.00	425,040,000	
S H O E I	84,700	3,935.00	333,294,500	
トランコム	19,300	5,770.00	111,361,000	
ネクソン	370,000	1,300.00	481,000,000	
GMOペイメントゲートウェイ	80,000	4,855.00	388,400,000	
ラック	263,000	1,351.00	355,313,000	
マイネット	220,000	2,044.00	449,680,000	
カナミックネットワーク	14,000	1,757.00	24,598,000	
マクロミル	257,800	1,459.00	376,130,200	
オロ	95,000	4,310.00	409,450,000	
マネーフォワード	126,000	2,827.00	356,202,000	
メルカリ	120,000	2,022.00	242,640,000	
ネットワンシステムズ	485,000	1,985.00	962,725,000	
ビジョン	90,000	3,945.00	355,050,000	
光通信	45,000	17,050.00	767,250,000	
ゼンリン	217,000	2,449.00	531,433,000	
東宝	215,000	3,760.00	808,400,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	224,800	1,389.00	312,247,200	
日本ライフライン	236,000	1,434.00	338,424,000	
シークス	224,000	1,447.00	324,128,000	
正栄食品工業	53,700	3,000.00	161,100,000	
P A L T A C	200,000	5,600.00	1,120,000,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	60,500	4,435.00	268,317,500	
Z O Z O	220,000	2,229.00	490,380,000	
物語コーポレーション	63,400	9,150.00	580,110,000	
シュッピン	535,000	756.00	404,460,000	
ネクステージ	468,600	1,032.00	483,595,200	
クスリのアオキホールディングス	115,400	7,140.00	823,956,000	
ほぼ日	26,300	5,560.00	146,228,000	
ドンキホーテホールディングス	150,000	6,930.00	1,039,500,000	
日本瓦斯	102,000	3,930.00	400,860,000	
アニコム ホールディングス	192,000	3,525.00	676,800,000	
アルヒ	256,000	2,323.00	594,688,000	
アイフル	960,000	280.00	268,800,000	
F R O N T E O	205,000	727.00	149,035,000	
リンクアンドモチベーション	562,000	823.00	462,526,000	
エムスリー	220,500	1,456.00	321,048,000	
手間いらず	105,900	2,036.00	215,612,400	
シーティーエス	479,100	611.00	292,730,100	
サイバーエージェント	170,000	4,455.00	757,350,000	
楽天	600,000	781.00	468,600,000	
ジャパンマテリアル	450,000	979.00	440,550,000	

ベクトル	343,700	1,478.00	507,988,600	
ロゼッタ	122,000	1,879.00	229,238,000	
LITALICO	195,300	1,691.00	330,252,300	
エポラブルアジア	295,000	1,873.00	552,535,000	
アトラエ	156,000	2,246.00	350,376,000	
東祥	163,000	3,670.00	598,210,000	
乃村工藝社	108,000	2,706.00	292,248,000	
ダイセキ	207,000	2,203.00	456,021,000	
合 計	15,595,800		32,304,717,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2018年12月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	67,519,697,392
コール・ローン	508,812,157,478
流動資産合計	576,331,854,870
資産合計	576,331,854,870
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,998,979
未払利息	1,434,710
その他未払費用	1,994,693
流動負債合計	14,428,382
負債合計	14,428,382
純資産の部	
元本等	
元本	574,541,558,799
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,775,867,689
元本等合計	576,317,426,488
純資産合計	576,317,426,488
負債純資産合計	576,331,854,870

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2018年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		574,541,558,799口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0031円 (10,031円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年12月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監視部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2018年12月20日現在	
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年12月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年12月21日
期首元本額	241,165,167,324円
期中追加設定元本額	593,932,775,414円
期中一部解約元本額	260,556,383,939円
期末元本額	574,541,558,799円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円

区分	2018年12月20日現在
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,953円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
GIVI世界株式ファンド(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
Sumi TRUST マルチストラテジー/SMARS(SMA専用)	1,004,876円
欧州REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円

区分	2018年12月20日現在
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
ニューメリックインベスターズ 世界株式LSファンド(SMA専用)	996円
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	996円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	9,957円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	996円
米国ハイイールド・リスクレーダー戦略ファンド	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(毎月決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(年2回決算型)	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	9,970円
米国株式ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	9,532,830,388円
日本債券ベアファンド3(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	10,324,164,884円
225ベアファンド6(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	103,086,772,819円
225ベアファンド7(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	190,299,659,523円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド(適格機関投資家専用)	598,325,259円
米回国債ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	4,647,364,906円
日本債券ベアファンド4(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	3,885,970,854円
ドイツ中期国債ベアファンド3(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	1,217,312,100円
TOPIXベアファンド2(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	15,130,806,120円
TOPIXベアファンドR(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	4,174,555,695円
225ベアファンド8(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	23,701,652,025円
225ベアファンド9(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	9,019,456,928円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,989,239,784円
225ベアファンド10(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	287,375,407円
TOPIXベアファンドR2(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	87,055,673,165円
ドイツ短期国債ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	298,984円

区分	2018年12月20日現在
225ベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,014円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	108,527,668,982円
米国短期・ドイツ短期国債LSファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
私募マネーブルファンドAL（適格機関投資家専用）	36,835,965円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2018年12月21日から2019年6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 (2018年12月20日現在)	第5期中間計算期間 (2019年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	170,133,364	-
コール・ローン	1,282,084,006	1,255,313,961
投資信託受益証券	51,499,732,004	49,237,240,434
親投資信託受益証券	61,482,335,085	73,640,953,112
未収入金	-	300,955,000
流動資産合計	114,434,284,459	124,434,462,507
資産合計	114,434,284,459	124,434,462,507
負債の部		
流動負債		
未払解約金	298,361,120	443,383,852
未払受託者報酬	19,219,678	19,831,671
未払委託者報酬	333,140,881	343,748,860
未払利息	3,615	2,930
その他未払費用	1,055,421	1,057,437
流動負債合計	651,780,715	808,024,750
負債合計	651,780,715	808,024,750
純資産の部		
元本等		
元本	100,853,127,668	106,451,571,624
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,929,376,076	17,174,866,133
（分配準備積立金）	16,371,154,961	14,884,618,983
元本等合計	113,782,503,744	123,626,437,757
純資産合計	113,782,503,744	123,626,437,757
負債純資産合計	114,434,284,459	124,434,462,507

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2017年12月21日 至 2018年 6月20日	第5期中間計算期間 自 2018年12月21日 至 2019年 6月20日
営業収益		
受取利息	93	576
有価証券売買等損益	3,062,830,087	3,917,451,516
営業収益合計	3,062,829,994	3,917,452,092
営業費用		
支払利息	282,916	498,787
受託者報酬	17,156,126	19,831,671
委託者報酬	297,372,780	343,748,860
その他費用	1,026,139	1,090,674
営業費用合計	315,837,961	365,169,992
営業利益又は営業損失（ ）	3,378,667,955	3,552,282,100
経常利益又は経常損失（ ）	3,378,667,955	3,552,282,100
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,378,667,955	3,552,282,100
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	97,769,624	404,163,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,012,290,629	12,929,376,076
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,222,683,072	2,409,583,990
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,222,683,072	2,409,583,990
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,008,572,308	1,312,212,679
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,008,572,308	1,312,212,679
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,945,503,062	17,174,866,133

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2018年12月20日現在)	第5期中間計算期間 (2019年 6月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	100,853,127,668口	106,451,571,624口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1282円 (11,282円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1613円 (11,613円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第5期中間計算期間 (2019年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

	第5期中間計算期間 (2019年 6月20日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第4期 自 2017年12月21日 至 2018年12月20日	第5期中間計算期間 自 2018年12月21日 至 2019年 6月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	77,291,650,778円	100,853,127,668円
期中追加設定元本額	39,648,856,359円	15,692,768,767円
期中一部解約元本額	16,087,379,469円	10,094,324,811円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

J P X日経インデックス400 マザーファンド

貸借対照表

	2019年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	

	2019年 6月20日現在
項目	金額（円）
コール・ローン	907,145,144
株式	64,517,072,760
派生商品評価勘定	2,705,492
未収配当金	476,630,737
差入委託証拠金	39,085,800
流動資産合計	65,942,639,933
資産合計	65,942,639,933
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	540
前受金	2,710,460
未払金	20,448
未払解約金	137,397,150
未払利息	2,117
流動負債合計	140,130,715
負債合計	140,130,715
純資産の部	
元本等	
元本	49,036,982,092
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,765,527,126
元本等合計	65,802,509,218
純資産合計	65,802,509,218
負債純資産合計	65,942,639,933

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2019年 6月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益

	2019年 6月20日現在
	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 6月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	49,036,982,092口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3419円 (1万口当たり純資産額) (13,419円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2019年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年12月21日
期首元本額	57,179,327,498円
期中追加設定元本額	4,457,173,289円
期中一部解約元本額	12,599,518,695円
期末元本額	49,036,982,092円
期末元本額の内訳	
J P X日経インデックス400・オープン	1,261,128,236円
S M T J P X日経インデックス400・オープン	6,080,867,035円
S M T A M J P X日経インデックス400オープン	1,623,148,153円
国内株式S M T Bセレクション(S M A専用)	22,961,986,439円
J P X日経インデックス400・オープン(S M A専用)	1,214,860,054円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	847,520,600円
F O F s用J P X日経インデックス400・オープン(適格機関投資家専用)	12,831,485,630円
J P X日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,142,545,203円
F O F s用 J P X日経インデックス400ファンドS(適格機関投資家専用)	1,073,440,742円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2019年 6月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,279,339,540	-	1,282,050,000	2,710,460
	合計	1,279,339,540	-	1,282,050,000	2,710,460

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

日本株配当マザーファンド

貸借対照表

	2019年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	317,353,009
株式	22,800,754,400
派生商品評価勘定	7,448,000
未収配当金	222,351,400
差入委託証拠金	13,440,000
流動資産合計	23,361,346,809
資産合計	23,361,346,809
負債の部	
流動負債	
前受金	7,448,000
未払解約金	5,647,117
未払利息	740
流動負債合計	13,095,857
負債合計	13,095,857
純資産の部	
元本等	
元本	12,937,362,751
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,410,888,201
元本等合計	23,348,250,952
純資産合計	23,348,250,952
負債純資産合計	23,361,346,809

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 6月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

	2019年 6月20日現在
	(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 6月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,937,362,751口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8047円 (1万口当たり純資産額) (18,047円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年12月21日
期首元本額	12,439,911,498円
期中追加設定元本額	840,479,921円
期中一部解約元本額	343,028,668円
期末元本額	12,937,362,751円
期末元本額の内訳	
日本株配当オープン	1,097,635,104円
3資産バランスオープン	968,707,287円
3資産バランスオープンアルファ	187,446,791円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	6,808,395,325円
日本株配当オープン（SMA専用）	352,846,133円
FOFs用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	3,262,373,384円
FOFs用 日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用）	259,958,727円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

(2019年 6月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	427,532,000	-	434,980,000	7,448,000
	合計	427,532,000	-	434,980,000	7,448,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

中小型株式 マザーファンド

貸借対照表

項目	2019年 6月20日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,874,786,554
株式	37,187,357,000
未収入金	167,829,629
未収配当金	89,233,000
流動資産合計	39,319,206,183
資産合計	39,319,206,183
負債の部	
流動負債	
未払金	140,198,026
未払解約金	6,884,242
未払利息	4,377
流動負債合計	147,086,645
負債合計	147,086,645
純資産の部	
元本等	
元本	10,802,421,027
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,369,698,511
元本等合計	39,172,119,538
純資産合計	39,172,119,538
負債純資産合計	39,319,206,183

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 6月20日現在
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 6月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		10,802,421,027口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.6262円 (36,262円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年12月21日
期首元本額	10,326,897,022円
期中追加設定元本額	948,358,950円
期中一部解約元本額	472,834,945円
期末元本額	10,802,421,027円

区分	2019年 6月20日現在
期末元本額の内訳	
中小型株式オープン	7,020,216,356円
中小型株式オープン（SMA専用）	254,460,449円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	3,351,300,096円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	175,161,531円
F O F s 用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用）	1,282,595円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2019年 6月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,867,623,155
株式	273,241,414,330
派生商品評価勘定	75,525,530
未収入金	9,960,000
未収配当金	1,968,134,286
差入委託証拠金	148,640,000
流動資産合計	278,311,297,301
資産合計	278,311,297,301
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	285,940
前受金	75,249,310
未払解約金	154,935,023
未払利息	6,695
流動負債合計	230,476,968
負債合計	230,476,968
純資産の部	
元本等	
元本	193,773,739,814
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	84,307,080,519
元本等合計	278,080,820,333
純資産合計	278,080,820,333
負債純資産合計	278,311,297,301

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2019年 6月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 6月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	193,773,739,814口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4351円 (1万口当たり純資産額) (14,351円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

	2019年 6月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年12月21日
期首元本額	165,487,029,053円
期中追加設定元本額	36,685,268,702円
期中一部解約元本額	8,398,557,941円
期末元本額	193,773,739,814円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	611,148,820円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,005,233,237円
SBI資産設計オープン（分配型）	15,932,856円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,926,292,107円
世界経済インデックスファンド	2,018,873,043円
日本株式インデックス・オープン	5,421,751,254円
DCマイセクション25	6,706,775,024円
DCマイセクション50	19,092,114,522円

区分	2019年 6月20日現在
DCマイセレクション75	17,572,679,492円
DC日本株式インデックス・オープン	5,564,001,630円
DCマイセレクションS25	2,716,578,026円
DCマイセレクションS50	7,796,464,693円
DCマイセレクションS75	5,050,492,664円
DC日本株式インデックス・オープンS	6,351,923,725円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	377,286,522円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	642,511,413円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	422,340,557円
DC世界経済インデックスファンド	1,765,695,104円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,132,699,683円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	16,342,633円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	43,826,513円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	40,106,046円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	299,082,012円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,717,839円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	108,683,569円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	370,445,647円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	64,480,138円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	538,721,923円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,897,863,561円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	756,767,714円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,366,477,721円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	679,149,541円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	48,391,972円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	846,750,369円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	39,847,094円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	481,271,565円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	600,699,232円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	56,015,261円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	910,231,149円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	5,162,966,236円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,376,439,828円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,239,424,723円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,610,074,483円
分散投資コア戦略ファンドA	1,030,901,947円
分散投資コア戦略ファンドS	2,177,045,792円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	234,308,648円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	264,166,452円
コア投資戦略ファンド（切替型）	544,973,808円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	225,307,576円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	11,245,259円
SMT インデックスバランス・オープン	76,403,020円

区分	2019年 6月20日現在
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	12,813,502,948円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	673,595,588円
SMT 世界経済インデックス・オープン	12,467,474円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	54,179,330円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	8,040,481円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	2,229,493円
グローバル経済コア	321,483,081円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	10,335,370円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	45,933,668円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,129,211円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	147,126,210円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	24,464,431円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	17,365円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	19,408円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	21,791円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	23,834円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	54,672,509,789円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	674,736,699円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2019年 6月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,864,880,690	-	4,940,130,000	75,249,310
	合計	4,864,880,690	-	4,940,130,000	75,249,310

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2019年 6月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	

	2019年 6月20日現在
項目	金額（円）
流動資産	
コール・ローン	617,047,555,123
流動資産合計	617,047,555,123
資産合計	617,047,555,123
負債の部	
流動負債	
未払解約金	176
未払利息	1,440,679
流動負債合計	1,440,855
負債合計	1,440,855
純資産の部	
元本等	
元本	615,394,922,834
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,651,191,434
元本等合計	617,046,114,268
純資産合計	617,046,114,268
負債純資産合計	617,047,555,123

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 6月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	615,394,922,834口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0027円 (1万口当たり純資産額) (10,027円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2019年 6月20日現在
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 6月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年12月21日
期首元本額	574,541,558,799円
期中追加設定元本額	106,432,149,723円
期中一部解約元本額	65,578,785,688円
期末元本額	615,394,922,834円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）	9,963円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（円コース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（豪ドルコース）（SMA専用）	9,961円

区分	2019年 6月20日現在
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（ユーロコース）（SMA専用）	1,993円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）	9,960円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド（SMA専用）	9,957円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,953円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
GIVI世界株式ファンド（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
SuMi TRUST マルチストラテジー / SMARS（SMA専用）	1,004,876円
欧州REIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり（毎月決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし（毎月決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
ニューメリックインベスターズ 世界株式LSファンド（SMA専用）	996円
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（SMA専用）	996円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	9,957円

区分	2019年 6月20日現在
U Sインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	996円
米国ハイイールド・リスクレーダー戦略ファンド	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円
S M T A Mインド債券オープン（毎月決算型）	997円
S M T A Mインド債券オープン（年2回決算型）	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
米国株式ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	7,673,852,645円
日本債券ベアファンド3（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	4,944,817,437円
225ベアファンド6（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	113,825,760,972円
225ベアファンド7（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	173,040,514,693円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,196,620,123円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,833,864,733円
日本債券ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,885,970,854円
ドイツ中期国債ベアファンド3（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	1,217,312,100円
T O P I Xベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	11,801,975,454円
T O P I XベアファンドR（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	18,869,953,879円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	5,112,620,529円
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,046,165,692円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	10,056,844,654円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	16,809,184,790円
T O P I XベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	95,628,987,317円
ドイツ短期国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	298,984円
225ベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,014円
T O P I XベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	144,380,075,568円
米国短期・ドイツ短期国債L Sファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
T O P I XベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	299,044円
私募マネープールファンドAL（適格機関投資家専用）	44,487,455円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【国内株式SMTBセレクション（SMA専用）】

【純資産額計算書】

（2019年 7月31日現在）

資産総額	127,843,884,451円
負債総額	369,985,373円
純資産総額（ - ）	127,473,899,078円
発行済口数	108,739,727,174口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1723円
（1万口当たり純資産額）	（11,723円）

（参考）

J P X日経インデックス400 マザーファンド

純資産額計算書

（2019年 7月31日現在）

資産総額	64,326,574,832円
負債総額	163,664,457円
純資産総額（ - ）	64,162,910,375円
発行済口数	47,658,364,404口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3463円
（1万口当たり純資産額）	（13,463円）

日本株配当マザーファンド

純資産額計算書

（2019年 7月31日現在）

資産総額	22,996,611,861円
負債総額	5,608,660円
純資産総額（ - ）	22,991,003,201円
発行済口数	12,557,567,217口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8308円
（1万口当たり純資産額）	（18,308円）

中小型株式 マザーファンド

純資産額計算書

(2019年 7月31日現在)

資産総額	40,800,884,853円
負債総額	292,496,186円
純資産総額（ - ）	40,508,388,667円
発行済口数	10,871,676,230口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7260円
（1万口当たり純資産額）	（37,260円）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2019年 7月31日現在)

資産総額	289,464,789,619円
負債総額	2,010,844,651円
純資産総額（ - ）	287,453,944,968円
発行済口数	199,320,879,203口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4422円
（1万口当たり純資産額）	（14,422円）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

(2019年 7月31日現在)

資産総額	584,414,668,634円
負債総額	1,564,596円
純資産総額（ - ）	584,413,104,038円
発行済口数	582,907,563,048口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0026円
（1万口当たり純資産額）	（10,026円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2019年7月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2019年 9月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2019年7月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	12,316,102
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	89	366,936
単位型公社債投資信託	4	30,821
合計	613	12,713,859

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,973,152	23,830,484
有価証券	-	2,268,127
前払費用	157,614	197,843
未収委託者報酬	5,373,307	6,351,590
未収運用受託報酬	-	5,525,778
未収収益	896	212,722
その他	8,946	2,261,900
流動資産合計	29,513,917	40,648,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,782	1 282,407
器具備品	1 79,655	1 564,981
その他	1 1,912	1 14,462
有形固定資産合計	118,350	861,851
無形固定資産		
ソフトウェア	210,679	1,487,265
その他	4,377	7,256
無形固定資産合計	215,056	1,494,522
投資その他の資産		
投資有価証券	42,802	11,334,053
関係会社株式	-	4,663,000
長期貸付金	17,088	-
繰延税金資産	248,633	141,789
その他	32,880	32,492
貸倒引当金	17,088	-
投資その他の資産合計	324,317	16,171,335
固定資産合計	657,724	18,527,709
資産合計	30,171,641	59,176,157

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	24,591	38,118
未払金	2,950,503	5,327,037
未払収益分配金	45	115
未払手数料	2,160,863	2,718,199
その他未払金	789,595	2,608,722
未払費用	74,279	178,529
未払法人税等	838,596	1,992,137
賞与引当金	106,177	132,159
その他	74,131	395,910
流動負債合計	4,068,279	8,063,893
固定負債		
退職給付引当金	496,696	537,798
資産除去債務	13,374	131,970
その他	1,074	82
固定負債合計	511,145	669,852
負債合計	4,579,425	8,733,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	17,239,438
資本剰余金合計	350,000	17,239,438
利益剰余金		
利益準備金	74,500	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	22,767,534	28,501,567
利益剰余金合計	24,942,034	30,676,567
株主資本合計	25,592,034	49,916,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	393,355
繰延ヘッジ損益	-	133,049
評価・換算差額等合計	182	526,404
純資産合計	25,592,216	50,442,411
負債・純資産合計	30,171,641	59,176,157

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,206,178	30,551,851
運用受託報酬	-	5,464,685
その他営業収益	-	283,013
営業収益合計	29,206,178	36,299,550
営業費用		
支払手数料	12,544,178	13,423,932
広告宣伝費	175,296	276,617
公告費	-	1,401
調査費	6,008,380	5,508,097
調査費	396,842	567,136
委託調査費	5,609,496	4,935,847
図書費	2,041	5,113
営業雑経費	1,474,361	2,315,373
通信費	33,158	45,767
印刷費	368,414	449,571
協会費	36,616	38,658
諸会費	105	5,270
情報機器関連費	942,093	1,657,735
その他営業雑経費	93,973	118,370
営業費用合計	20,202,216	21,525,421
一般管理費		
給料	2,006,157	3,931,172
役員報酬	84,130	161,977
給料・手当	1,649,268	3,425,725
賞与	272,758	343,470
退職給付費用	84,944	98,748
福利費	239,702	297,753
交際費	5,831	9,851
旅費交通費	73,807	141,173
租税公課	102,158	270,353
不動産賃借料	124,629	219,292
寄付金	-	8,000
減価償却費	119,300	152,281
業務委託費	484,841	657,473
諸経費	246,326	433,138
一般管理費合計	3,487,699	6,219,240
営業利益	5,516,262	8,554,888

(単位:千円)

前事業年度

当事業年度

（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）（自 2018年4月1日
至 2019年3月31日）

営業外収益		
受取利息	2,136	11,327
収益分配金	116	8,610
投資有価証券売却益	499	46,789
デリバティブ利益	-	250,343
貸倒引当金戻入	2,750	17,088
その他	4,351	6,090
営業外収益合計	9,854	340,249
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,224	34,437
固定資産除却損	7,891	7,868
為替差損	-	198,670
その他	1,182	4,509
営業外費用合計	11,298	245,485
経常利益	5,514,818	8,649,651
特別損失		
統合関連費用	51,569	335,911
特別損失合計	51,569	355,911
税引前当期純利益	5,463,248	8,313,740
法人税、住民税及び事業税	1,739,837	2,674,603
法人税等調整額	50,178	125,397
法人税等合計	1,689,659	2,549,206
当期純利益	3,773,589	5,764,533

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	その他利益剰余金	

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	-	1,134	21,847,309
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				30,000
当期純利益				3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317		1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	-	1,317	3,744,907
当期末残高	182	-	182	25,592,216

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700,000	1,700,000	1,700,000
会社分割による増加		18,589,438	18,589,438
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700,000	16,889,438	16,889,438
当期末残高	2,000,000	17,239,438	17,239,438

	株主資本	
	利益剰余金	

	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589,438
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
当期純利益			5,764,533	5,764,533	5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	500	-	5,734,033	5,734,533	24,323,972
当期末残高	75,000	2,100,000	28,501,567	30,676,567	49,916,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	-	182	25,592,216
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589,438
剰余金の配当				30,000
当期純利益				5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393,172	133,049	526,222	526,222
当期変動額合計	393,172	133,049	526,222	24,850,194
当期末残高	393,355	133,049	526,404	50,442,411

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却し

ております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6．ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用してはりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,211千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」248,633千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

三井住友信託銀行株式会社の運用事業との統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,842千円は、「流動資産」の「未収収益」896千円、「その他」8,946千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「会員権」は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」7,810千円及び「会員権」25,000千円は、「投資その他の資産」の「その他」32,880千円に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」72,890千円は、「流動負債」の「その他」74,131千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建 物	63,830	千円	53,521	千円
器具備品	325,834	"	351,328	"
そ の 他	2,677	"	3,595	"
計	392,342	"	408,445	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2017年3月31日	2017年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	----------------	------------	-----------------	-----	-------

2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益 剰余金	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日
----------------------	------	--------	-----------	--------	------------	------------

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305,812	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため有価証券及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の

「重要な会計方針6.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 未収運用受託報酬	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
(5) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(6) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830,484	23,830,484	-
(2) 未収委託者報酬	6,351,590	6,351,590	-
(3) 未収運用受託報酬	5,525,778	5,525,778	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602,178	13,602,178	-
(5) 未払金	(5,327,037)	(5,327,037)	-
(6) 未払法人税等	(1,992,137)	(1,992,137)	-

(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82,081	82,081	-
デリバティブ取引計	81,231	81,231	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
未収運用受託報酬	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830,484	-	-	-
未収委託者報酬	6,351,590	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268,127	491,940	7,800,848	508

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663,000

２．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405,802	3,432,259	973,543
小計	4,405,802	3,432,259	973,543
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196,375	9,602,961	406,585
小計	9,196,375	9,602,961	406,585
合計	13,602,178	13,035,220	566,957

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538,203	46,789	34,437

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	887,121	-	3,257	3,257
	英ポンド	66,467	-	1,275	1,275
	カナダドル	3,344	-	42	42
	スイスフラン	7,802	-	6	6
	香港ドル	183,640	-	645	645
	ユーロ	183,228	-	2,601	2,601
	買建				
	米ドル	10,985	-	90	90
	スイスフラン	1,110	-	5	5
	香港ドル	560	-	4	4
ユーロ	2,492	-	0	0	
合計		1,346,753	-	7,916	7,916

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）株式関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,739,103	-	8,766	8,766
合計		6,739,103	-	8,766	8,766

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
--------------	------------------	---------	--------------	------------------------	------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,432,867	-	13,731
	英ポンド		2,575,513	-	50,256
	カナダドル		40,963	-	566
	スイスフラン		34,448	-	132
	香港ドル		566,113	-	2,528
	人民元		1,725,146	-	9,137
	ユーロ		262,583	-	6,080
	買建				
	ユーロ		6,313	-	86
	合計		8,643,951	-	82,081

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付債務	496,696	537,798
(2) 退職給付引当金	496,696	537,798

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付費用	84,944	98,748

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で15,458千円、当事業年度で19,024千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	42,041	千円	125,592	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,232	"	-	"
賞与引当金損金算入限度超過額	32,511	"	40,467	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	152,088	"	164,674	"
その他	23,674	"	82,358	"
繰延税金資産 合計	255,547	"	413,091	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	-	"
有価証券評価差額	-	"	173,602	"
繰延ヘッジ損益	-	"	58,719	"
その他	80	"	38,979	"
繰延税金負債 合計	6,913	"	271,302	"
繰延税金資産の純額	248,633	"	141,789	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社（当社の親会社の連結子会社）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社）

その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679,437千円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用	4,809,206	その他未払金	424,421

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540,311	未収運用受託報酬	4,903,536
							投信販売代行手数料等	9,564,223	未払手数料	1,774,045
							投資助言費用	3,357,115	その他未払金	182,885
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603,427 13,907,536 4,663,000 13,989 18,589,438 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2018年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,530,738円79銭	16,814,137円07銭
1株当たり当期純利益金額	1,257,863円25銭	1,921,511円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日	当事業年度 (自 2018年4月1日
--	-----------------------	-----------------------

	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は2018年10月1日付けで監査等委員会の設置等に関し、定款の変更を行いました。

委託会社は、2019年6月27日に運用多様化のための投資対象資産拡大を図る（商品先物等投資を可能とする）べく事業目的の追加を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2019年 9月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2019年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：2000年6月20日

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2017年12月21日から2018年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2018年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2018年12月21日から2019年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内株式SMTBセレクション（SMA専用）の2019年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月21日から2019年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。